

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	定住の促進
-----	-------

担当部局	担当部局長の氏名
企画総務部	渡部 貴徳

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	I 交流経済都市				
計画項目	(施策)	① 定住の促進				
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	市外からの移住を促すよう定住基盤を構築するとともに、豊かな自然環境に親しみながら生活できる京丹後生活スタイルのPRを推進する。 また、若者が地元の産業や企業に関心を持ち、自分がやりたい職業を地元で発見できるよう、企業、事業者やハローワークなどの各関係機関との連携により、中学・高校生等を対象に地元の職業を学ぶ機会づくりを推進するなど、若者の地元就職活動支援を図る。				
めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標	
	高校生の地元就職率を高めます	地元就職率	6.7%	H17	H21 10%	H26
	就職人口の増加をめざします	就職人口	34,797人	H12	H21 35,000人	H26
	新しい市民を増やします	転入世帯数	850世帯	H16	H21 900世帯	H26

※参考 後期基本計画 めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標		
	高校生の地元就職率を高めます	地元就職率	6.7%	H17 6.7%	H21 10%	H26	
	就職人口の増加をめざします	就職人口	34,797人	H12 33,111人	H17 35,000人	H26	
	新しい市民を増やします	転入世帯数	850世帯	H16 422世帯	H20 900世帯	H26	
		定住空き家情報バンク閲覧者数	新規	-	0	H20 2,500人	H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業		事務事業評価の結果					担当課	
			H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性		事業規模の方向性
1 定住対策の推進	1	京丹後ふるさと応援団運営事業	1,876	1,583	○	▲	維持	拡大	企画
	2	空き家情報バンク運営事業	57	57	○	○	維持	拡大	企画
	3	水と緑の里活性化推進事業	85	85	○	○	維持	維持	企画
2 雇用促進対策の推進	4	労働団体等支援事業	5,291	4,949	○	○	維持	維持	商工
	5	求人情報サービス事業	241	241	○	○	維持	維持	産業
	6	地域雇用環境整備特別対策事業	61,240	203	○	○	維持	拡大	産業
	7	就労支援事業	599	399	○	○	維持	維持	産業
		計	69,389	7,517					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか	
	○	理由 リーマンショックを機に激変した雇用環境に対して、就労支援事業や緊急雇用対策などにより、地域の雇用を守る取組が最優先に取り組まれているところ。また定住空き家情報バンクにより、移住者を受け入れることのできる基盤システムも稼働し、就職フェアの開催により、一般求職者、未就職卒業者、Uターン希望者等に対する情報提供の場づくりが行われている。
	◎	理由 定住対策や雇用促進対策に向け、必要な情報提供手段や情報提供の場が、定住空き家情報バンクや就労支援事業によって基盤システムとして整いつつある。居住と就労の場の確保があってこそ、定住促進につながると考えられる中で、平成21年度の事務事業構成は有効なものであった。
	③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。	
	優先度高い	理由 市独自の取組として就職フェアを開催。一般求職者、未就職卒業者及びUターン希望者等を対象としており、地元就職を促進させる狙いがある。 市内の空き家物件情報の検索システムを構築したことにより、移住者を受け入れる基盤となる仕組みとなっている。

	優先度 低い	事務事業	理由
		1	京丹後ふるさと応援団運営事業
	5	求人情報サービス事業	京丹後市及び豊岡市の離職者・求職者に対する最新の求人情報を提供しているが、ハローワークが提供している情報と同様内容を提供している。



ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	めざす目標のうち、特に「新しい市民を増やす」に対して、直接的成果が見込める事業を展開する必要がある。

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	国際交流と地域間交流の推進
-----	---------------

担当部署	担当部署長の氏名
企画総務部	渡部 貴徳

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	V パートナースhip都市								
計画項目	(施策)	⑤ 国際交流と地域間交流の推進								
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	国際交流においては、市民と諸外国の人々との親善活動を通じ、幅広い分野で市民の異文化への理解と交流を推進するとともに、本市の魅力を積極的に世界に向け発信することにより、人・ものが活発に交流する活力にあふれたまちづくりの実現を図る。 地域間交流においては、平成20年1月11日に友好都市盟約を締結した木津川市と文化・産業・観光等の交流を促進することにより、住民福祉の増進及び地域の活性化を図る。また、共通の行政課題を持つ豊岡市や中日本海交流会議構成自治体と情報交換や共通課題を解決するために連携を行うことにより地域振興を図る。								
めざす目標	国際都市にふさわしい環境づくりをめざします	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>総合計画策定時(H17)</th> <th>前期基本計画最終実績値</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>姉妹・友好都市提携締結数</td> <td>0都市</td> <td>H17 1都市</td> <td>H21 2都市 H26</td> </tr> </table>	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標	姉妹・友好都市提携締結数	0都市	H17 1都市	H21 2都市 H26
	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標						
姉妹・友好都市提携締結数	0都市	H17 1都市	H21 2都市 H26							

※参考 後期基本計画 めざす目標	国際都市にふさわしい環境づくりをめざします	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>総合計画策定時(H17)</th> <th>後期基本計画策定時</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>姉妹・友好都市提携締結数</td> <td>0都市</td> <td>H17 1都市</td> <td>H21 2都市 H26</td> </tr> </table>	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標	姉妹・友好都市提携締結数	0都市	H17 1都市	H21 2都市 H26
	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標						
姉妹・友好都市提携締結数	0都市	H17 1都市	H21 2都市 H26							
	外国人も暮らしやすい環境づくりをめざします	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>総合計画策定時(H17)</th> <th>後期基本計画策定時</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>市ホームページ外国語表記数(行政情報)</td> <td>新規</td> <td>-</td> <td>1言語 H21 3言語 H26</td> </tr> </table>	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標	市ホームページ外国語表記数(行政情報)	新規	-	1言語 H21 3言語 H26
指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標							
市ホームページ外国語表記数(行政情報)	新規	-	1言語 H21 3言語 H26							

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果					担当課
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性	
1 国際化にふさわしい環境整備	1 国際交流活動推進事業	1,461	1,461	○	○	維持 縮小	企画
3 地域間の連携と交流の強化	2 木津川市等国内交流事業	34	34	▲	○	維持 維持	企画
計		1,495	1,495				

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		理由 国際交流においては、市民が幅広く参加できる国際交流演奏会が開催されるなど、国際理解に向けた活動が活発化したほか、毫州市訪問団の市民による受入れが実現するなど、市民の国際交流活動が推進された。また、21年9月から始まった日本語教室では市内の外国人に生きた日本語を教えることができ、日本人と外国人の間での交流推進に役立っている。また、地域間交流においては、木津川市との間で少年野球交流に加え、11月に木津川市で開催された「木津川市木の津まつり」では京丹後市ブースを設置し、特産品の販売と京丹後市のPRを行ったことにより両市の交流が深まった。豊岡市や中日本海交流会議構成自治体との交流においては、年1回会議を開催する中で、幅広い連携協力が図られた。
	○	◎ 予定以上に進んでいる	
		○ 予定どおり進んでいる	
		▲ 少し遅れている	
		× 大幅に遅れている	
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		理由 国際交流・地域間交流の両事業において、行政レベル・民間レベル両面での積極的な交流と連携の推進が図られる事業構成となっている。
○	◎ 有効であった		
	○ おおむね有効であった		
	▲ あまり有効でなかった		
	× 有効でなかった		
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出			
優先度 高い	1 国際交流活動推進事業	理由 グローバル化に伴い、国際交流推進に向けて取り組む意義は大きいと考えられる。	
優先度 低い	2 木津川市等国内交流事業	理由 市民が主体となった交流が図られるような事業に取り組んでいく必要がある。	

ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	国際交流においては、市民レベルで国際交流を推進する京丹後市国際交流協会の活動に対し、引き続き財政面での支援を行う。また、地域間交流においては、関係自治体との間で緊密な連携協力を行うとともに、民間分野において、さらに幅広い分野で様々な交流を促進していく。

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	文化芸術活動の振興
-----	-----------

担当部局	担当部局長の氏名
企画総務部	渡部貴徳

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	V パートナースhip都市			
計画項目	(施策)	⑥ 文化芸術活動の振興			
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	多様な文化活動の振興を図るため、文化団体の育成とそのリーダー養成を行い、文化芸術活動への多くの市民参加を促進させるとともに、多彩な文化芸術団体等を積極的に招聘し、市民が上質な文化芸術に触れる機会の充実を図る。			
めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標
	文化芸術のさかんなまちをめざします	文化芸術イベント数	57件	H16	H21 100件 H26

※参考 後期基本計画		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標
めざす目標	文化芸術のさかんなまちをめざします	文化芸術イベント数	57件	H16 47件	H20 100件 H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業		事務事業評価の結果					担当課	
			H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性		事業規模の方向性
1 文化芸術活動の支援	1	文化のまちづくり推進事業	220	220	▲	○	維持	維持	企画
	2	国民文化祭開催準備経費	381	381	○	○	維持	拡大	企画
計			601	601					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		理由	○	◎ 予定以上に進んでいる	文化のまちづくり推進事業により、当地域で鑑賞機会の少ない舞台公演を開催し、舞台芸術に身近に触れる機会の提供や文化芸術活動への関心を一定高めることができた。 また第26回国民文化祭・京都2011に向け、国民文化祭京丹后市実行委員会及び各企画委員会を設立し、平成22年度の京丹后市内開催に向けた事業について、必要な検討・調整を図る中で参加団体の育成につなげているところ。
	○	○ 予定どおり進んでいる				
	○	▲ 少し遅れている				
	○	× 大幅に遅れている				
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		理由	○	◎ 有効であった	宝くじ文化公演「グレンミラーオーケストラ」の開催により、市民に対する上質な文化芸術に触れる機会が確保できるとともに、京丹後文化のまちづくり実行委員会の活動によって、文化団体の育成とそのリーダー養成に向けた検討が図られるなど、施策目的の実現に向けて必要な事業が予定どおり取り組まれており、おおむね有効であったと考えている。
	○	○ おおむね有効であった				
○	▲ あまり有効でなかった					
○	× 有効でなかった					
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出		事務事業		理由		
優先度高い		—		—		
優先度低い		事務事業		理由		
		—		—		

ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	文化芸術活動に市民が企画、参加する仕組みづくりを始め、上質な舞台芸術に身近に触れることのできる機会の創出を増やしていくことが必要。そのためにも市内文化団体の自主財源確保の方策について検討を図るとともに、市としても、文化芸術振興に対する一定の支援の必要性について議論を図っていく必要がある。

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	地域交通の確保
-----	---------

担当部署	担当部署長の氏名
企画総務部	渡部貴徳

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	VI うるおい安全都市							
計画項目	(施策)	⑤ 地域交通の確保							
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	公共交通体系の幹線となる北近畿タンゴ鉄道(KTR)と路線バスの活性化を図り、持続可能な公共交通の実現に前進するとともに、多くの方に乗って親しんでいただけるようにするために、より分かりやすく使いやすい公共交通の実現を図る。さらに、中山間地域などに市営バスを運行し、市民の日常生活の移動を確保する。							
めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標				
	北近畿タンゴ鉄道の利用促進に向けた取り組みを行います	イベント列車(市民号)の運行	0回	H16	H21	2回	H26		
		京丹後市内7駅乗降客数	55.1万人	H16	H21	57万人	H26		
子どもやお年寄りが安心して利用できる路線バスの運行を検討します	路線バス利用者数	16万人	H16	H21	18万人	H26			
※参考 後期基本計画		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標				
	めざす目標	北近畿タンゴ鉄道の利用を促進します	京丹後市内7駅乗降客数	55.1万人	H16	40.4万人	H20	41万人	H26
		市民が使いやすい路線バスを運行します	路線バス利用者数	16万人	H16	30.3万人	H20	32万人	H26
交通空白地域の解消を図ります	交通空白地域人口	新規	-	7,500人	H20	5,700人	H26		

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業		事務事業評価の結果					担当課	
			H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性		事業規模の方向性
1 市バスの運行と低額運賃の実現	評価セット	1 コウノトリ但馬空港利用航空運賃助成事業	698	698	○	○	維持	維持	企画
		2 地方バス路線運行維持補助金	90,796	84,668	○	○	維持	維持	企画
		3 市営弥栄延利線バス運行事業	5,863	2,681	○	○	維持	維持	企画
		4 市営久美浜バス運行事業	11,910	4,245	○	○	維持	維持	企画
2 北近畿タンゴ鉄道の利用促進	評価セット	5 丹後大宮駅管理事業	6,374	4,750	▲	▲	維持	維持	企画
		6 峰山駅管理事業	12,828	7,742	▲	▲	維持	維持	企画
		7 網野駅管理事業	9,465	6,807	▲	▲	維持	維持	企画
		8 木津温泉駅管理事業	7,446	4,555	▲	▲	維持	維持	企画
		9 丹後神野駅管理事業	5,236	4,876	▲	▲	維持	維持	企画
		10 甲山駅管理事業	252	252	▲	▲	維持	維持	企画
		11 久美浜駅管理事業	7,645	6,625	▲	▲	維持	維持	企画
		12 北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業	101,240	97,438	▲	○	維持	維持	企画
計		259,753	225,337						

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか	
	○	理由 全国的に、公共交通の輸送人員は横ばいの推移で「善戦している」と評価されるほど、過疎地域におけるバスや鉄道の成績は苦戦が相次いでいる中、本市においては、バス交通においては、上限200円バスの実証運行の取組により、利用者は倍増し、運賃収入も増加に転じ、収支も改善するなど、当初の想定を超えた大きな成果を挙げている。また、KTRについても、運行事業者を中心とした様々な利用促進活動により、鉄道全体では、輸送人員の減少に下げ止まり感が出てきている。
◎	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか	
	◎	理由 上限200円バスの実証運行の継続により、市内バス交通が、さらに市民に身近な移動手段として定着しつつある。KTRについても、車を持たない高校生や高齢者には、日常生活の中で欠くことのできない乗り物であると同時に、観光客やビジネスマン等にとっても都市部からのアクセス手段として、必要な交通インフラであり、経営支援はもちろん、券売サービスを含めた駅舎管理を行うことは欠くことのできないものであり、今後、駅のにぎわいづくりのためには、さらに事業の必要度は増していくものである。

③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出			
優先度 高い	事務事業		理由
	12	北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業	KTRの維持存続のため、KTRの計画的な施設整備に対する支援や利用促進策が必要。
優先度 低い	事務事業		理由
	1	コウノトリ但馬空港利用航空運賃助成事業	首都圏への直行便の実現を目指しており、観光振興や商業振興も含めて、航空支援も重要な施策ではあるものの、新幹線や在来線などの代替交通手段が存在しているため。



ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	<p>公共交通が市民生活を支え、より豊かで安心した暮らしを実現できるよう、現在の公共交通サービスを維持存続させることが重要であるとともに、維持存続には、利便性の向上策なしには、過疎地域の公共交通の活性化は達成できない。国の交通基本法の制定の動向も注視しながら、市民の移動をどのように保障していくかという観点について、高齢化社会や環境保全にも配慮した分かりやすく使いやすい公共交通の実現を長期的なスタンスに立ち検討していく必要がある。</p> <p>運行収支については、過疎地域の公共交通の黒字化は困難であるが、税金のより効果的で満足度の高い施策へと改善できるかという点に着目し、単に、赤字経営(赤字補填)だから廃止・縮小すべきという解釈に直結しないよう、交通まちづくりを進め、公共交通が、様々な分野に貢献し得る地域資源として成長するよう、更なる取組が必要であるとする。</p>

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	消防・防災体制の強化
-----	------------

担当部署	担当部署長の氏名
企画総務部	渡部貴徳

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針 (政策)	VI うるおい安全都市							
計画項目 (施策)	⑧ 消防・防災体制の強化							
施策目的 (何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	消防・防災体制の強化を図り、市域における消防・防災力を高めることによって、市民の生命・財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。							
めざす目標	防災体制を充実します	指標名	総合計画策定時 (H17)		前期基本計画 最終実績値		目標	
		防火水槽	639基	H16	628基	H21	660基	H26
		自主防災組織	5団体	H16	97団体	H21	20団体	H26

※参考 後期基本計画 めざす目標	指標名	総合計画策定時 (H17)		後期基本計画 策定時		目標		
	消防設備を充実します	防火水槽(40t有蓋)	558基	H16	579基	H20	603基	H26
	防災体制を強化します	自主防災組織	5団体	H16	74団体	H20	180団体	H26
災害時応援協定団体		1団体	H16	48団体	H20	60団体	H26	

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業		事務事業評価の結果						担当課
			H21決算額 (千円)	内、 一般財源 (千円)	目標 達成度	効率性	事業内容の 方向性	事業規模の 方向性	
1 常備消防体制の強化	1	消防本部総務業務	9,425	9,425	○	○	維持	維持	消防
	2	救急救命士養成業務	4,558	4,558	○	○	維持	維持	消防
	3	消防学校等研修派遣業務	3,698	3,698	○	○	維持	維持	消防
	4	予防啓発業務	729	729	○	○	維持	拡大	消防
	5	救急活動業務	5,487	5,487	○	○	維持	拡大	消防
	6	救急啓発業務	951	891	○	○	維持	維持	消防
	7	通信指令施設維持管理業務	21,300	21,300	○	○	維持	維持	消防
	8	庁舎等維持管理業務	16,764	16,764	○	○	維持	拡大	消防
	9	常備消防施設等整備事業	29,190	17,060	○	○	維持	維持	消防
2 消防団の強化	10	団員報酬	44,156	44,156	○	○	維持	維持	総務
	11	公務災害補償費等	3,993	3,993	○	▲	維持	維持	総務
	12	団員退職報償金	37,762	34,656	○	○	維持	維持	総務
	13	消防団活動運営事業	128,528	128,528	▲	○	見直し	縮小	総務
	14	消防設備維持管理事業	16,080	16,080	○	○	維持	拡大	総務
	15	消防車両整備事業	14,435	11,935	▲	○	見直し	維持	総務
	16	消防車庫等整備事業	13,839	13,839	○	○	維持	維持	総務
	17	防火水槽整備事業	28,932	18,460	○	○	維持	—	総務
	18	消火栓設置事業	7,352	7,352	○	○	維持	拡大	総務
	19	消火栓ボックス等整備事業	3,652	3,652	▲	○	維持	拡大	総務
4 自主防災の強化	20	災害対策一般経費	9,843	9,843	○	○	維持	拡大	総務
5 危険箇所解消による防災対策	21	急傾斜地崩壊対策事業	14,765	11,931	○	○	維持	拡大	管理
6 災害情報の発信	22	防災行政無線維持管理事業	22,996	22,733	○	▲	維持	維持	総務
8 危機管理体制の強化	23	国民保護対策経費	2	2	▲	○	見直し	拡大	総務
	24	防災会議運営事業	41	41	▲	○	見直し	維持	総務
計			438,478	407,113					

CHECK



①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか				
○	◎ 予定以上に進んでいる	理由 消防車両等の整備並びに更新及び消火栓・防火水槽の水利整備は毎年数基(台)を整備することで進んでいる。自主防災組織の組織化についても実績数が順調に伸びており、急傾斜地崩壊対策事業の実施も予定どおり進んでいる。また、消防職員の教育訓練・養成などもほぼ計画どおり進んでいる。		
	○ 予定どおり進んでいる			
	▲ 少し遅れている			
	× 大幅に遅れている			
②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか				
○	◎ 有効であった	理由 消防防災に関する諸施策は、予算上可能な限り進めていくこととしているが、上記①のとおり、H21においてほぼ順調に進めていくことができ、おおむね有効であった。		
	○ おおむね有効であった			
	▲ あまり有効でなかった			
	× 有効でなかった			
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出				
評価		事務事業	理由	
	優先度 高い	5	救急活動業務	人命に関することからも、市民からの救急需要に十分に対応する必要がある。
		7	通信指令施設維持管理業務	市民からの119番電話による、救急・火災災害への出動要請を受信指令する必要がある。
		9	常備消防施設等整備事業	市民からの、火災・救急・救助要請に対応する車両・機材の整備をする必要がある。
		17	防火水槽整備事業	水利の充足率は約60%であり、今後も計画的に整備する必要がある。
		18	消火栓設置事業	充足率の低い地域や防火水槽の用地を確保できない地域の水利不足を解消する必要がある。
		19	消火栓ボックス等整備事業	設置された消火栓の機能を十分に発揮できるよう、備品の整備は常に必要である。
		21	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊等により被害を受ける人家が多く、災害を未然に防止するための事業として必要である。
		22	防災行政無線維持管理事業	電波の受信状態の悪い地域を早急に解消し、各種情報を確実に伝達できる環境を整備する。
	優先度 低い		事務事業	理由
		1	消防本部総務業務	直接災害活動に影響しないため。
		3	予防啓発業務	直接災害活動に影響しないため。
		6	救急啓発業務	直接災害活動に影響しないため。
		8	庁舎等維持管理業務	車両維持管理部分は必要性が高いが、庁舎は直接災害活動に影響しないため。
		14	消防設備維持管理事業	直接消火活動に影響するものではなく、水道事業の運営面としての要因のほうが大きい
16		消防車庫等整備事業	配置車両には一定の整備がなされており、今後は老朽化、維持管理に対応するものである。	
23		国民保護対策経費	具体的な事案がないことから、研究会、訓練等の参加にとどまっている。	
24	防災会議運営事業	計画的な開催に向けての工夫不足により開催回数も少なく、委員報酬、費用弁済にとどまっている。		

ACTION



今後の施策展開をどうするか	
改善	<p>常備体制としては、市民からの救急救助・火災への要請に応える車両・機材の計画的な更新整備と隊員の技術及び能力の向上を図る必要がある。</p> <p>非常備体制としては、消防団員の減員傾向を食い止める施策と合わせて機動力を重視した消防団の組織再編と資機材整備を進めていく必要がある。また、地域の防災力を高めるためには、自主防災組織の組織化・育成を図ることが喫緊の課題であり、今まで以上の取組を工夫して展開する。また、市内団体等との応援協定による災害発生時における体制強化についても推進していく。</p>

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	地域情報化の推進
-----	----------

担当部署	担当部署長の氏名
企画総務部	渡部 貴徳

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	VI うるおい安全都市						
計画項目	(施策)	⑨ 地域情報化の推進						
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	本市は、民間主導によるブロードバンドサービスが採算性から進展しにくい「条件不利地域」に属しているため、市の事業として市内全域を対象に光ファイバ網等の情報通信基盤整備を進め、これを民間事業者に貸し出して光インターネットやケーブルテレビのサービス利用地域とすることで、情報格差を解消する。さらに、この情報通信網を通じて、行政サービスを提供するとともに、市からのお知らせや地域に密着した話題をテレビ放送する自主番組を作成し、安全・安心で一体感のあるまちづくりを推進する。						
めざす目標	新たな地域情報インフラを整備します	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標			
		次世代ブロードバンド(上り30Mbps)利用可能世帯数	0世帯	H17	H21	全世帯	H26	
		電子申請手続の種類	0種	H17	H21	152種	H26	
※参考 後期基本計画 めざす目標	新たな地域情報インフラを整備します	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標			
		次世代ブロードバンド(上り30Mbps)利用可能世帯数	0世帯	H17	1,100世帯	H20	全世帯	H26
	電子自治体をめざします	電子申請手続の種類	0種	H17	2種	H20	152種	H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果					担当課	
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性		事業規模の方向性
1 地域情報インフラの整備	1 ブロードバンドネットワーク整備事業	10,780	10,780	▲	○	廃止等	—	情報
	2 ブロードバンドネットワーク運営事業	34,546	32,650	○	○	維持	維持	情報
	3 地域情報交流モジュール構築事業	17,772	671	▲	○	廃止等	—	情報
	4 携帯電話エリア整備事業	3,729	3,729	×	○	維持	縮小	情報
2 電子自治体の推進	5 行政情報システム運営事業	54,030	54,030	○	▲	維持	維持	情報
	6 地域公共ネットワーク運営事業	82,857	82,857	○	▲	見直し	縮小	情報
計		203,714	184,717					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか	
	▲	理由 情報通信格差の解消に向けて取り組んでいる地域情報インフラの整備において、ブロードバンドネットワーク整備事業では、幹線網や放送用のセンター設備が完成し、平成21年11月からは引込工事を開始した。携帯電話エリア整備事業では新たに8ヶ所の基地局工事に着手した。行政情報システムの共同化によって通常運用や法制度対応の改修ではシステム経費を抑えるとともに、職員ホールサイトの活用などによって行政内部のIT化を着実に進めている。
	◎	理由 ブロードバンドネットワーク整備事業では、平成21年12月からは引込工事が完了した加入者宅から光インターネットやケーブルテレビのサービスが順次始まった。都市部と同等の光インターネットが市内全域で利用可能となり、ブロードバンド環境の格差が解消されるとともに、ケーブルテレビによって、地上テレビ放送の難視聴地域でも鮮明で安定した映像を視聴でき、地デジの受信対応が進んだ。また、行政情報システム及び地域公共ネットワークの運営事業では、機器保守やシステム保守、セキュリティ対策等によって安定的な稼働を確保し、電子自治体を支えた。
	③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出	
	優先度高い	理由 光インターネット及びケーブルテレビのサービスを加入者が安定的に継続して利用していく上で、光ファイバ網等の情報通信設備の維持管理が不可欠である。
優先度低い	理由 ブロードバンドネットワークの整備により、市内全域でインターネット等の通信環境が大きく改善され、公共ネットワークの独自運用によらずとも、汎用サービスの利用で代替できるようになってきた。	

ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	<p>情報通信基盤の整備によって市内のインターネット、ケーブルテレビ、携帯電話の利用環境が大幅に向上しており、今後は健康相談、遠隔学習、在宅勤務、農産物直売、鳥獣害対策、観光案内などの様々な分野で利活用を推進していく。市民への情報提供では、従来からの広報紙やホームページ等の媒体に加えて、ケーブルテレビの自主放送チャンネルで、市役所全体として自主放送番組の積極的な活用を図りながら、映像と音声による分かりやすい情報を届けていく。</p> <p>また、行政内部のIT化を更に進めつつ、直接窓口に出向かなくてもインターネット通じて、いつでもどこからでも行政サービスを受けられるよう、京都府および府下市町村との共同システム（電子窓口ポータル、電子申請など）の利用拡大を図っていく。</p> <p>さらに、利活用の年齢層を広げていくため、高齢者向けのインターネット講座や情報機器操作教室などを実施する。</p>